

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	86,994	105,110	127,365
経常利益 (百万円)	3,349	5,141	4,144
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,768	4,570	3,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,192	4,640	3,786
純資産額 (百万円)	32,193	37,153	32,787
総資産額 (百万円)	103,798	110,311	100,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.01	102.36	73.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	33.4	32.4

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.71	24.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高については建設事業で前年からの繰越高及び当期受注高の増加、並びに手持工事の進捗状況も順調であったことに加え、不動産事業で大型物件の販売が生じたことなどから、前年同四半期と比べて20.8%増の1,051億円余となった。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加が影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて23.6%増の99億円余となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は前年同四半期を47.0%上回る45億円余となった。営業外収益で貸倒引当金戻入額が発生したことや特別損失で減損損失を計上したことなどにより、四半期純利益においては、65.1%増の45億円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ17.8%増の997億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて48.3%増の43億円余となった。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ159.7%増の50億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて31.8%増の2億円余となった。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ2.5%減の3億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて27.9%減の3千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、工事債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたことや投資有価証券の償還等により、現金預金が123億円余増加したものの、不動産事業支出金が推進中だった大型物件の販売開始による販売用不動産への振替や保有目的変更による評価減の発生などにより減少したため、総資産は101億円余増加している。一方、負債の部では、有利子負債の減少はあったものの、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まっており、負債合計は57億円余増加した。純資産については、四半期純利益の計上などにより、43億円余増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、56百万円余である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,381,000	44,381	-
単元未満株式	普通株式 262,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,381	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式279株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株主福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	297,000	-	297,000	0.66
計	-	297,000	-	297,000	0.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,238	28,583
受取手形・完成工事未収入金等	38,359	38,226
有価証券	120	20
販売用不動産	885	2,251
未成工事支出金	3,239	3,387
不動産事業支出金	4,871	1,990
その他のたな卸資産	287	294
繰延税金資産	530	1,021
その他	4,798	5,579
貸倒引当金	893	109
流動資産合計	68,436	81,244
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,790	17,543
機械、運搬具及び工具器具備品	11,985	12,198
土地	13,981	13,893
その他	636	651
減価償却累計額	22,756	22,912
有形固定資産合計	21,636	21,375
無形固定資産		
その他	742	771
無形固定資産合計	742	771
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	4,549
長期貸付金	588	573
繰延税金資産	124	120
その他	2,016	2,759
貸倒引当金	832	1,083
投資その他の資産合計	9,382	6,919
固定資産合計	31,760	29,066
資産合計	100,197	110,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,463	37,299
短期借入金	15,591	13,867
未払法人税等	398	488
未成工事受入金等	5,592	6,546
引当金		
賞与引当金	186	1,942
その他の引当金	372	387
引当金計	558	2,330
その他	5,636	4,245
流動負債合計	58,241	64,777
固定負債		
長期借入金	2,636	2,004
繰延税金負債	409	438
再評価に係る繰延税金負債	1,166	1,147
引当金		
退職給付引当金	2,551	2,543
その他の引当金	90	88
引当金計	2,642	2,631
負ののれん	50	-
その他	2,264	2,158
固定負債合計	9,168	8,380
負債合計	67,409	73,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	20,823	25,197
自己株式	118	151
株主資本合計	31,859	36,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	760
土地再評価差額金	67	101
その他の包括利益累計額合計	644	658
少数株主持分	283	294
純資産合計	32,787	37,153
負債純資産合計	100,197	110,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	79,528	94,577
不動産事業売上高	1,886	4,978
その他の事業売上高	5,579	5,554
売上高合計	86,994	105,110
売上原価		
完成工事原価	72,783	86,065
不動産事業売上原価	1,507	4,336
その他の事業売上原価	4,675	4,790
売上原価合計	78,966	95,192
売上総利益		
完成工事総利益	6,744	8,512
不動産事業総利益	378	642
その他の事業総利益	904	763
売上総利益合計	8,027	9,918
販売費及び一般管理費	4,941	5,381
営業利益	3,085	4,537
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	59	79
負ののれん償却額	153	50
持分法による投資利益	80	42
貸倒引当金戻入額	93	624
その他	157	217
営業外収益合計	563	1,024
営業外費用		
支払利息	211	172
貸倒引当金繰入額	-	161
その他	88	85
営業外費用合計	299	419
経常利益	3,349	5,141
特別利益		
固定資産売却益	264	264
負ののれん発生益	2	-
その他	11	7
特別利益合計	277	272
特別損失		
固定資産売却損	137	1
固定資産除却損	7	8
投資有価証券売却損	370	-
減損損失	-	593
その他	2	45
特別損失合計	517	647
税金等調整前四半期純利益	3,109	4,766
法人税、住民税及び事業税	276	650
法人税等調整額	31	477
法人税等合計	307	172
少数株主損益調整前四半期純利益	2,801	4,593
少数株主利益	33	23
四半期純利益	2,768	4,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,801	4,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	390	47
四半期包括利益	3,192	4,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,158	4,617
少数株主に係る四半期包括利益	33	23

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
合同会社AKSアセット	821百万円	合同会社AKSアセット	776百万円
新潟万代島ビルディング(株)	237	新潟万代島ビルディング(株)	209
ホテル朱鷺メッセ(株)	155	ホテル朱鷺メッセ(株)	139
(株)ジオック技研	105	(株)ジオック技研	95
(株)カイハツ	41	(株)カイハツ	15
医療法人桑名恵風会	11		
計	1,371	計	1,236

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度41百万円、当第3四半期連結会計期間15百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度241百万円、当第3四半期連結会計期間92百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
4社	488百万円	3社	543百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	205百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	742百万円	792百万円
負ののれんの償却額	153	50

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,716	1,886	86,602	391	86,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	48	67	0	68
計	84,735	1,934	86,670	392	87,062
セグメント利益	2,925	207	3,132	47	3,179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,132
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	94
四半期連結損益計算書の営業利益	3,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,749	4,978	104,727	382	105,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	44	72	0	72
計	99,777	5,022	104,800	383	105,183
セグメント利益	4,337	273	4,611	34	4,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,611
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	111
四半期連結損益計算書の営業利益	4,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、賃貸用不動産の収益性の低下に伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては524百万円である。

また、報告セグメントに属さない遊休資産の減損損失を特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円1銭	102円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,768	4,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,768	4,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,637	44,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。